



**2017年1月期第3四半期
決算説明資料
&
中期経営計画 2018
(2017年1月期～2019年1月期)**

ベステラ株式会社
東証マザーズ(証券コード:1433)

目次

決算説明	3
会社概要	14
中期経営計画	25

決算のポイント

売上高

2,648百万円
(前年比9.0%増)

・売上高は、仕様変更を行った進行基準工事の売上高への計上が持ち越されたため、前年同期比9.0%増の2,648百万円となりました。

営業利益

179百万円
(前年比▲36.0%)

・営業利益は、上記工事の原価は算入しているため、36.0%減の179百万円となりました。第3四半期会計期間(8月～10月)で比較すると、▲51百万円となります。

受注残高

2,738百万円
(前年比▲12.7%)

・受注残高は、前年同期比12.7%減の2,738百万円となりました。

業績予想

・業績は計画に沿って進捗しています。収益取崩しは一時的な会計処理であるため、前回発表の業績予想に変更はありません。

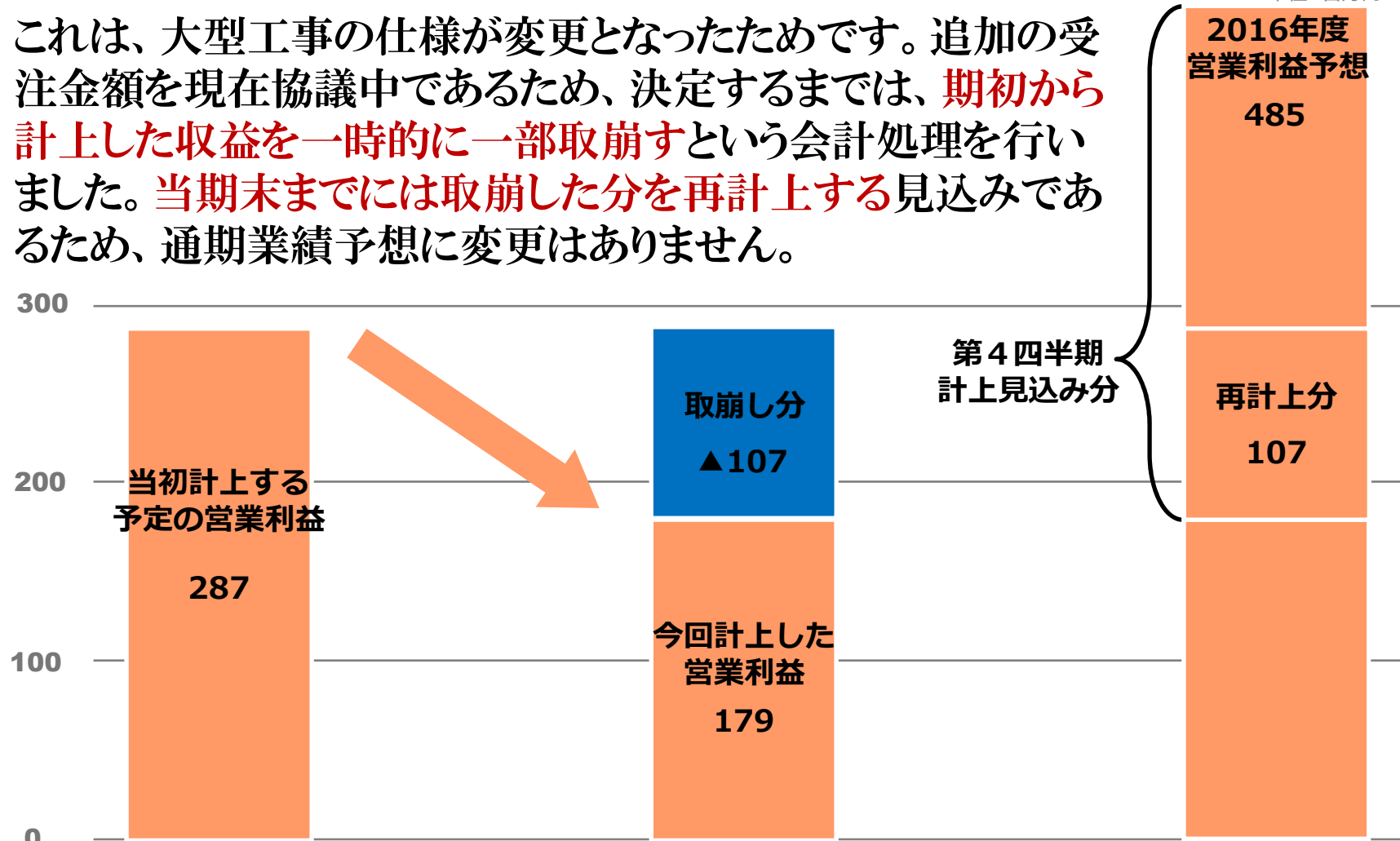


業績予想の補足説明

第3四半期の決算において、一時的な収益の取崩しを行いました。

これは、大型工事の仕様が変更となったためです。追加の受注金額を現在協議中であるため、決定するまでは、**期初から計上した収益を一時的に一部取崩す**という会計処理を行いました。**当期末までには取崩した分を再計上する見込み**であるため、通期業績予想に変更はありません。

単位: 百万円



トピックス① 解体工事業の取得

当社は、2016年10月25日、東京都より「解体工事業」の許可を受けました。

近年、解体工事に求められる品質はますます高くなっています。これを受け、建設業の許可業種が見直され、「解体工事業」が追加されました。

当社が許可を受けている業種

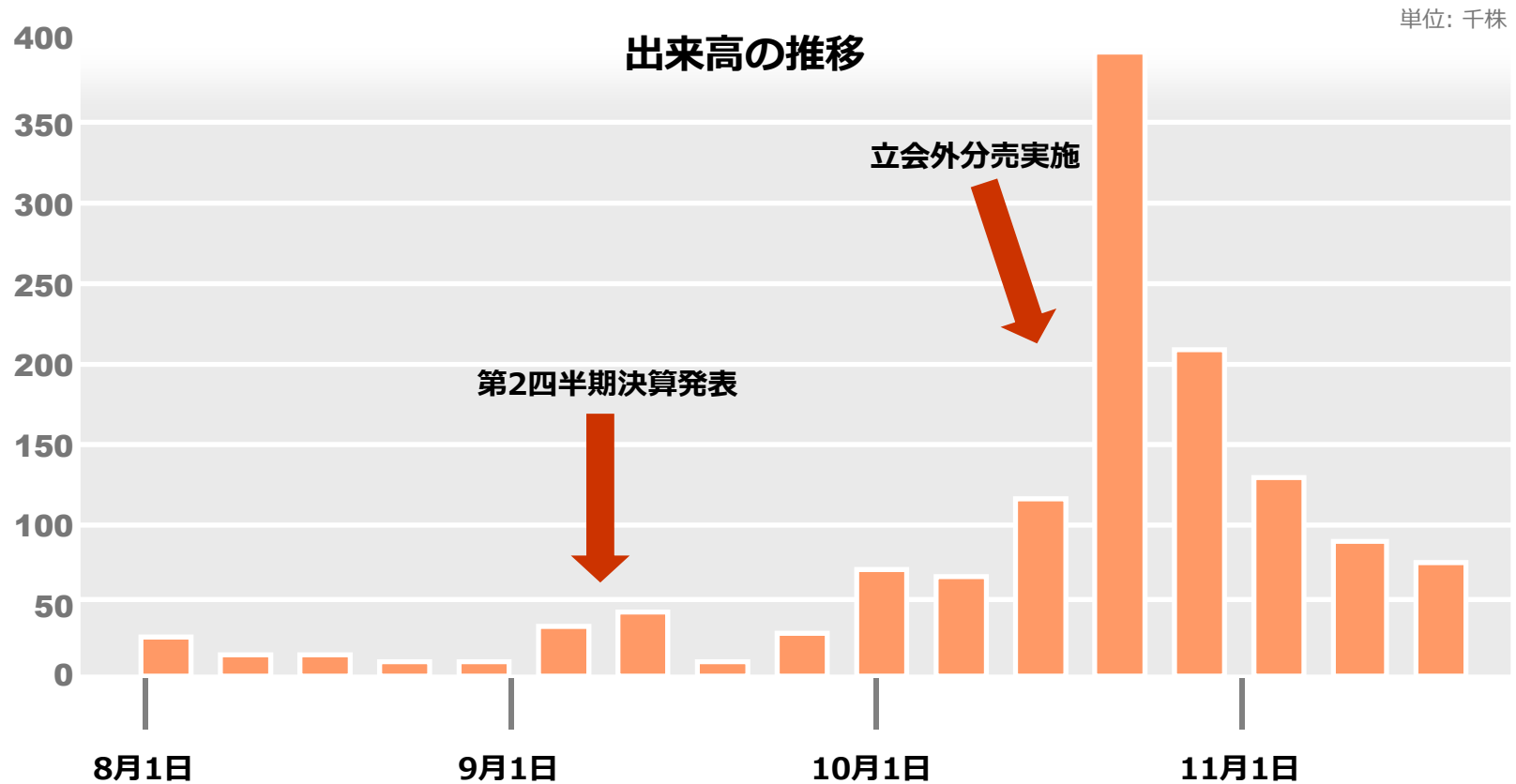
建築工事業 / 鋼構造物工事業
土木工事業 / とび・土工工事業
塗装工事業 / 管工事業
解体工事業

プラント解体工事会社としての更なる信頼の獲得

トピックス② 立会外分売の実施

2016年10月21日に実施した立会外分売は、株式の流動性向上及び株主数増加並びに株式分布状況の改善を図るものです。

また、更に社会的な認知度や信用力を高め、企業価値向上を図ることを目的として、東京証券取引所市場第一部への市場変更を目指しております。



損益計算書: 第3四半期 (2017年1月期)

売上高は、一時的な収益の取崩し(▲107万円)を計上しております。利益については、上記に加えて、人材採用、広告宣伝、3D計測事業の設備等の先行投資により、前年を下回っております。

単位: 百万円

	2017年1月期 第3四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	2,648	—	2,430	218	9.0%
売上総利益	509	19.2%	553	▲44	▲8.0%
販売費及び 一般管理費	329	12.4%	273	56	20.7%
営業利益	179	6.8%	280	▲101	▲36.0%
経常利益	184	7.0%	296	▲111	▲37.6%
四半期純利益	122	4.6%	189	▲66	▲35.1%

第3四半期会計期間 (8月～10月) 比較

一時的な収益の取崩し(▲107百万円)により、第3四半期会計期間は損失を計上しております。

単位: 百万円

	2017年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減率
損益計算書			
売上高	742	562	32.2%
売上総利益	54	112	▲51.5%
販売費及び 一般管理費	106	98	8.1%
営業利益	▲51	13	—%
経常利益	▲48	10	—%
四半期純利益	▲30	6	—%

受注状況：第3四半期 (2017年1月期)

当四半期の受注残高は高水準を維持しております。前年同期の受注工事高は、長期大型工事(2,220百万円)の受注によるものが大半でありましたが、その他の工事(1,654百万円)と比較した場合、当期の受注工事高は19.4%増であります。

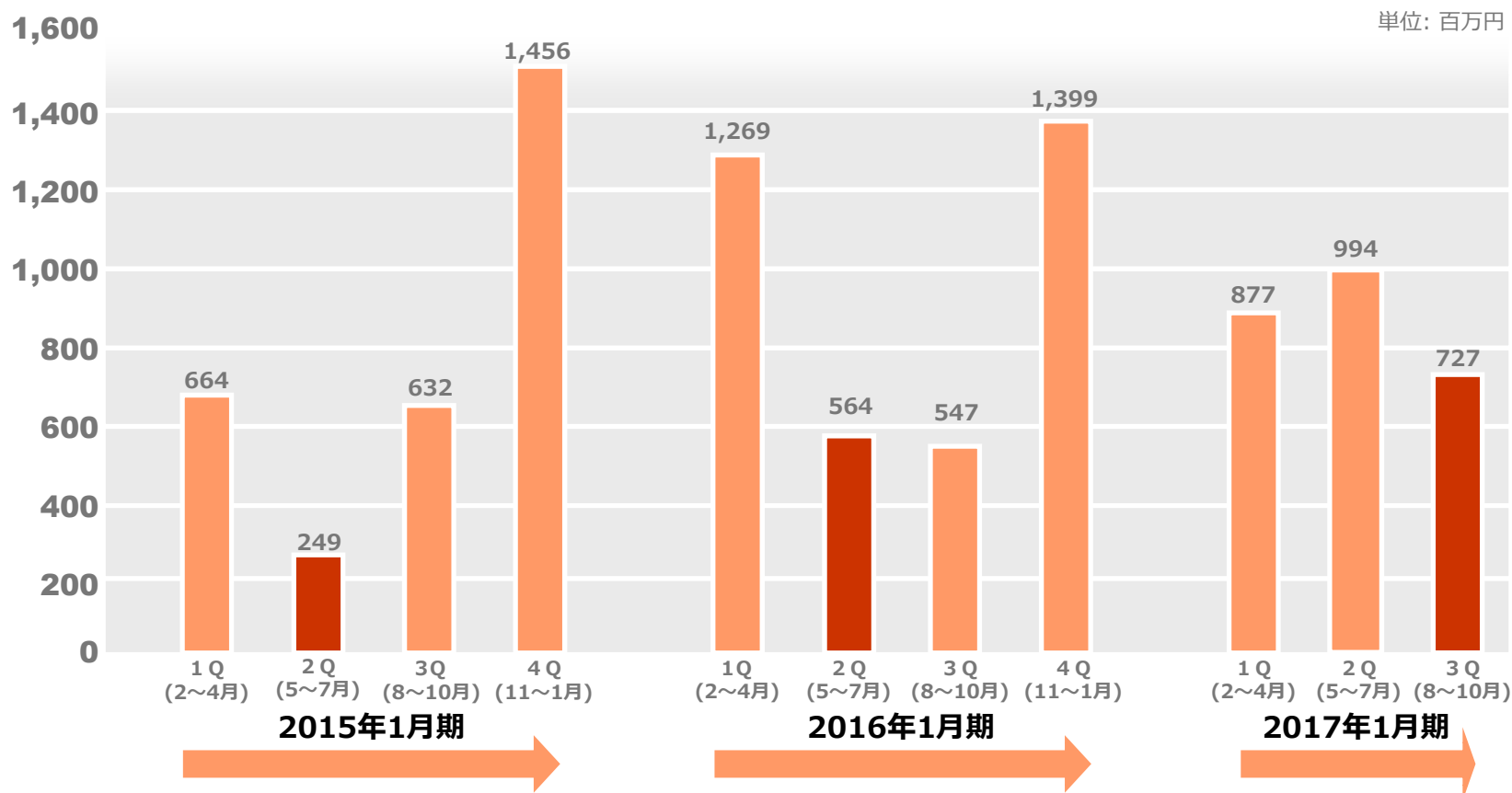
単位: 百万円

	2017年1月期 第3四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	3,362	1,642	1,719	104.7%
受注工事高	1,974	3,874 (2,220)	▲1,899	▲49.0%
完成工事高	2,598	2,381	217	9.1%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,738	3,135	▲396	▲12.7%

※前年同期の受注工事高の下段は、長期大型工事の金額であります。

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。第4四半期及び、第1四半期に計上される割合が高くなる傾向があります。

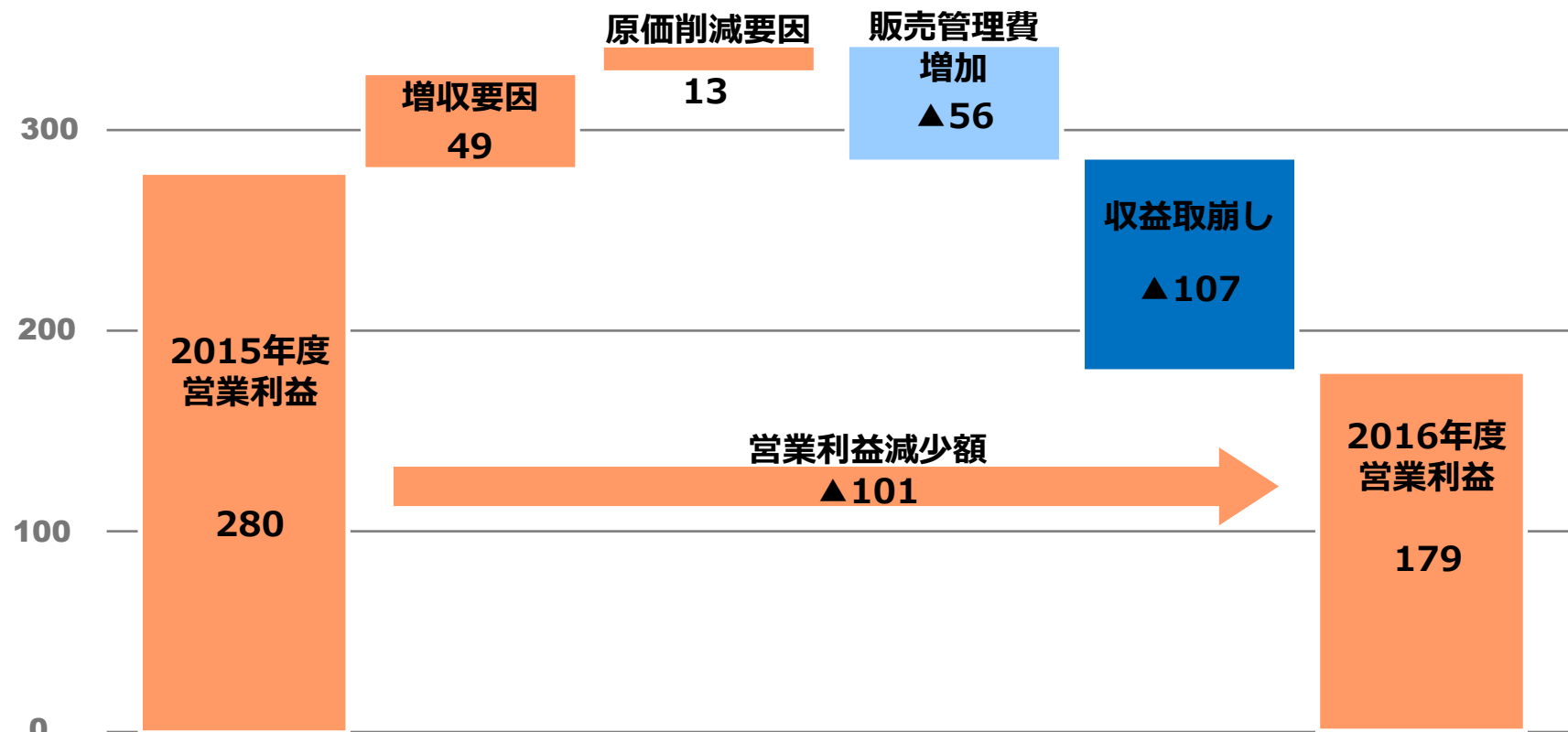


※当期は、大型の進行基準工事があるため平準化の傾向にあります。ただし、第4四半期会計期間に計上される割合は、例年よりも高くなる見通しです。

営業利益の増減要因分析：第3四半期 (2017年1月期)

収益取崩し(▲107百万円)は、工事の仕様変更により一時的に売上を取崩した一方で、第3四半期までに発生した原価は計上しているため、営業利益が減少したものです。人材採用、広告宣伝、3D計測事業の設備等の先行投資のため、販管費が増加しております。

単位: 百万円



販売費及び一般管理費：第3四半期（2017年1月期）

人材採用、広告宣伝、3D計測事業の設備等の先行投資を通期の計画通りに進めております。また、京都大学、山口大学等と共同でロボット開発を引き続き進めております。

単位：百万円

	2017年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	164	147	17	11.8%	事業拡大のための人員増
研究開発費	6	—	6	—	ロボット開発の開始
支払手数料 支払報酬	36	29	7	24.6%	上場の維持費用
広告宣伝費	16	7	8	108.0%	展示会、HP改修、新聞 広告等
減価償却費	18	16	2	13.9%	3D計測機器の増加
その他	86	71	14	20.6%	
合計	329	273	56	20.7%	

貸借対照表：第3四半期 (2017年1月期)

大型の進行基準工事の進捗に伴い、売上債権が増え現金預金が減少しております。中間配当の支払のため、純資産が減少しております。

単位：百万円

	当事業年度 2017年1月期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	2,828	2,805	23	大型工事の進行による現金預金の減少及び債権の増加によるもの
(うち現金預金)	(436)	(1,079)	(▲642)	
固定資産	414	417	▲3	3D計測機器の減価償却によるもの
流動負債	1,168	1,032	136	大型工事に備えた借入金の発生によるもの
固定負債	39	139	▲100	社債が流動負債になったことによるもの
純資産	2,035	2,051	▲15	中間配当支払によるもの
総資産	3,243	3,223	19	

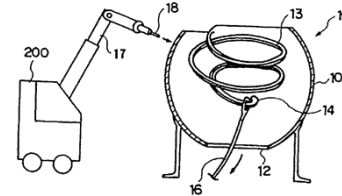
会社概要

商号	ベストセラ株式会社 / BESTERRA CO., LTD BEST と TERRA(ラテン語で大地・地球の意)の合成語
事業内容	プラント解体工事、その他関連事業
所在地	本社：東京都墨田区江東橋四丁目24番3号 千葉事務所：千葉市中央区川崎町1番地 西日本事務所：広島県福山市南手城町三丁目10番27号
設立	1974年2月20日
資本金	412,505,300円(2016年10月末現在)
代表取締役	吉野佳秀
従業員数	51名(2016年10月末現在)

会社の沿革



- 2015年9月 東証マザーズ上場 ●
- 2015年1月 プラント構造計測に特化した「3D計測サービス」に参入 ●
- 2013年1月 人材不足に対応するため「人材サービス」に参入 ●
- 2010年4月 ロボット解体「りんご☆スター」開発 ●
- 2007年9月 火力発電所等の「ボイラの解体方法」の特許取得 ●
- 2004年11月 特定建設業許可取得 ●
- 2004年7月 「リンゴ皮むき工法」の特許取得 ●
- 1974年2月 「ベストセラ株式会社」設立 一般建設業許可取得 ●



本社ビル



ビジネス コンセプト(基本的概念)

1

つくった人には壊せない

私たちは、「壊すときには造ったときの逆をやればよい」という思い込みに『NO!』と言うことからスタートしました。

建造のプロセスを単に逆にたどるのではなく、まったく新しい視点でプラント解体を発想する。そして、その発想を実際の工事を通じて検証をおこない、新たな技術・工法として確立し、更には特許工法という形で完成させてきました。

2

プラント解体に特化したオンリーワン企業

高度な技術力を必要とする鋼構造物の「プラント解体工事に特化」し、約40年間、製鉄、電力、ガス、石油などの高い安全性が必要なプラント解体事業を展開してきました。

プラント解体工事において、必須と言える特定化学物質、PCB、アスベスト、ダイオキシン、土壌汚染などの環境関連対策工事の実績を積み重ねています。

日本の基幹産業である重厚長大なプラントを解体するリーディングカンパニーとして、社会的ニーズにお応えすることで、自らの責任を全うし、社会貢献に取り組んで参ります。

企業理念、行動規範

企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。

行動規範

プロとしての責任を果たします。

我々は常に新しい技術を生み出し、「安全を何よりも優先」し、「より早く、より安く、より安全に」を合言葉に、さらに安心を加えて、お客様に提供します。



ガスホルダー（リンゴ皮むき工法）



火力発電所（リンゴ皮むき工法）

ビジネス モデル(事業系統図)

- 1 大型プラント解体の要の役割
エンジニアリング(提案・設計・施工計画)
マネジメント(監督・施工管理)
- 2 実際の解体工事は、外注先が行い、
当社は主に現場の監督・施工管理を行います。
- 3 プラント解体の工法・技術の提供をコア・コンピ
タンスとしています。

(持たざる経営)
工事用重機や工事部隊を保有しません。
→資産保有リスクを回避
材料などの仕入・生産取引は存在しません。
→在庫リスクを回避



当社の強み

1

優良な顧客基盤

製鉄、電力、ガス、石油等の大手企業のエンジニアリング子会社を中心とした優良な顧客基盤を構築しています。

2

豊富な工事实績に基づく効率的解体マネジメント

約40年間のプラント解体工事实績に基づく「プラント解体トータルマネジメント」を提供しています。

また、プラント内での工事のため、参入障壁は高いものとなっています。

3

特許工法等の知的財産

環境対策工事等に根ざした様々な技術やノウハウは、顕在的または潜在的に知的財産としての強みを持っております。

特筆すべき知的財産は、解体工事会社として他社に類のない数を保有する特許工法です（取得済14件、申請中5件）。

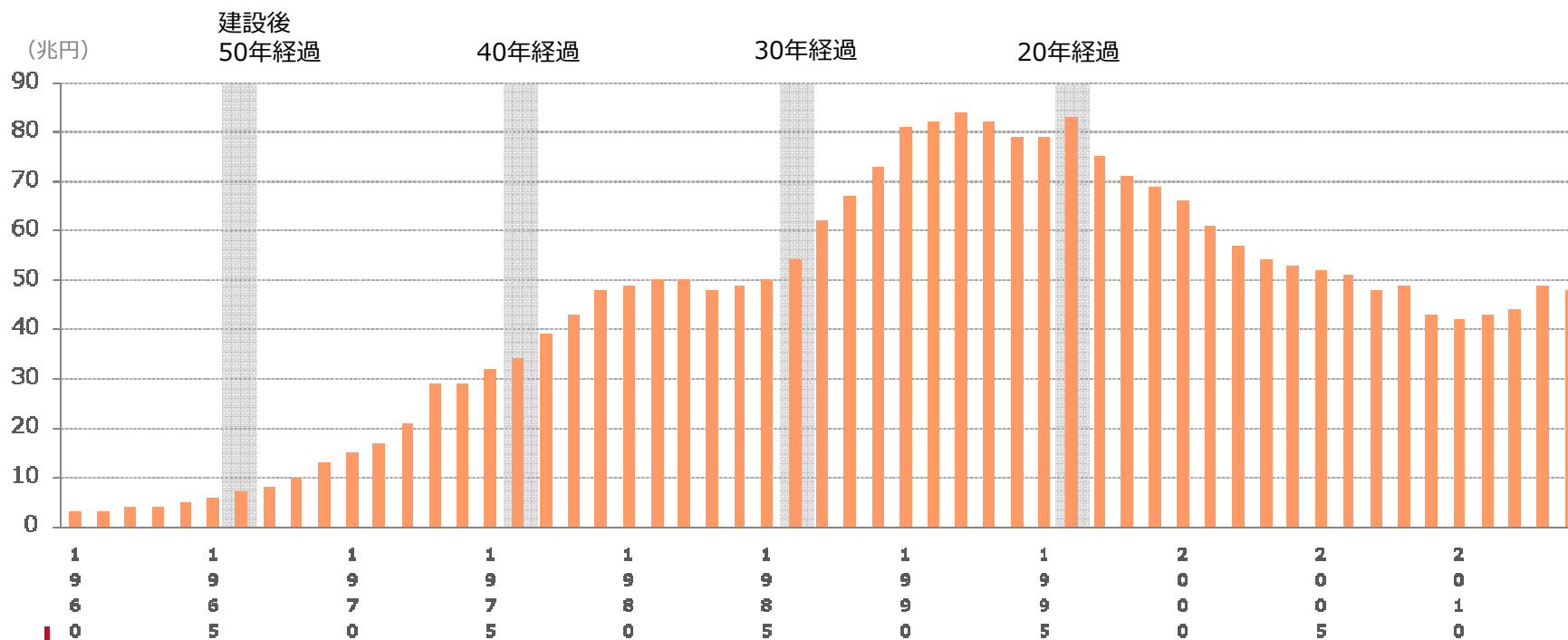
また、発生材等の再資源化に関する豊富な知識も有しています。

建設投資額の推移 (解体、更新需要の増加)

今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加します。

- プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化します
- 産業競争力強化のため、企業の再編、海外移転等、リストラクチャリングが増加します
- 老朽化した設備を把握できなくなっており、設備全体の把握、管理が必要となります

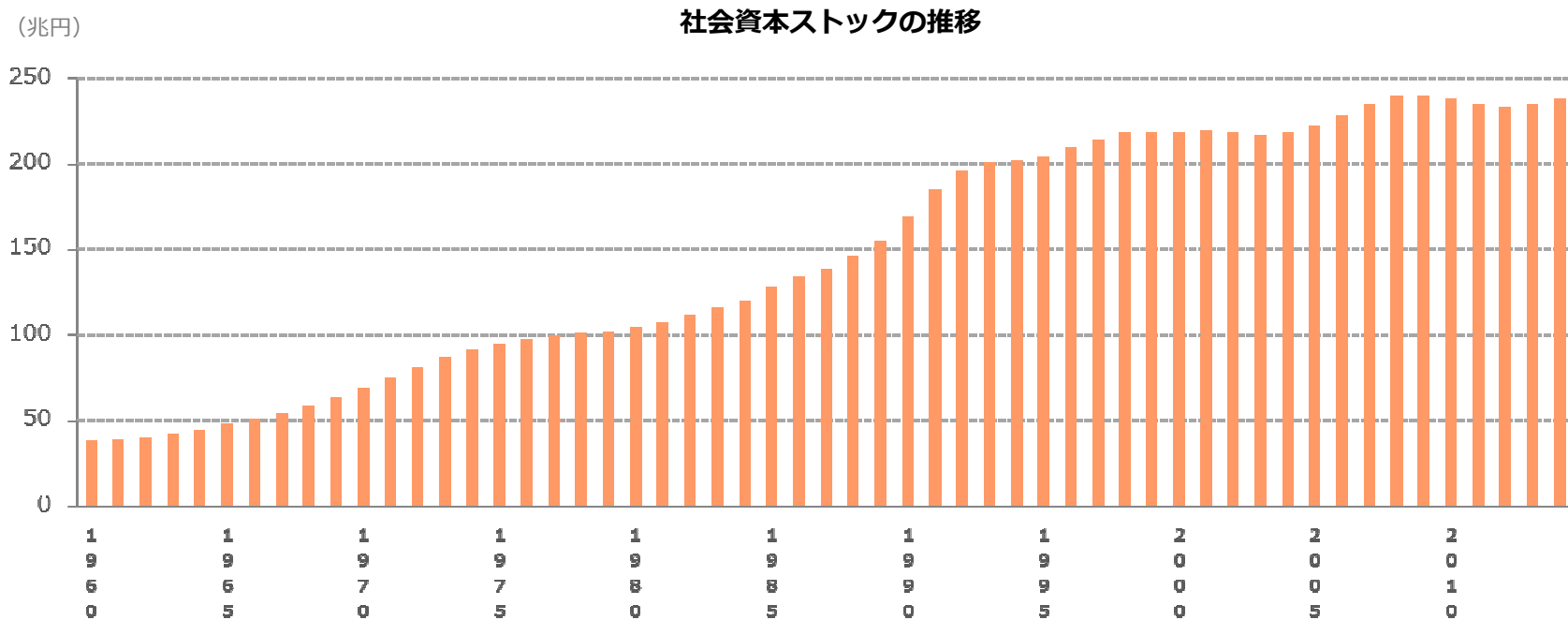
建設投資額 (名目値) の推移



社会資本ストックの推移 (設備把握、解体、更新需要の増加)

高度経済成長期より積上げられた社会資本ストック※は約230兆円あり、老朽化等により解体、更新の必要性が高まっています。

- プラントも同様に物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等により、解体、更新が増加します
- 更新費は今後50年で190兆円かかり、内約30兆円は更新できないと推測されています
- 戦略的アセットマネジメントが重要となり、設備の全体把握が必要となります



※社会資本ストック 社会インフラの現在価値
 供用年数に応じた減価を行った残存価値 (純資本ストックにより算出)

出展：国土交通省 平成26年度「社会資本ストックの推移」

プラント業界に対する各種政策

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

1

(政府の各種政策)

産業競争力強化法、エネルギー供給構造高度化法の施行 (余剰設備の再編)

事業再編や新エネルギーへの更新に対し、補助金等の各種政策を決議しており、プラントの解体、更新需要が拡大しています。

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の増額

2015年度410億円→2016年度515億円(予算額)

プラント解体市場 (特に
当社の得意分野) の拡大

2

(建設業の許可業種区分新設)

建設業の許可業種区分に「解体工事」新設

国土交通省は43年ぶりに許可業種区分を見直します。

「解体工事」は専門の業種となり、1件500万円以上の解体工事を実施する場合は許可取得が必要になります。

※2016年6月より3ヶ年かけて順次移行され、このことにより
解体工事の安全施工管理体制が強化されます。

解体工事に求められる品質が高くなり、ますます
当社の強みを活かされると
予想されます

プラント業界の動向(電力、製鉄)

電力



トピックス

- 電力自由化 : 小売業への参入が完全自由化
- 原子力発電所: 美浜、玄海、敦賀原発の廃炉
- JERA : 東京電力×中部電力の包括的アライアンスに基づく合弁会社

市場規模

約13.6兆円

(自社試算)



発電出力
240,622
千kW

出典: 資源エネルギー庁
電力調査統計

火力 : 認可、届出發電所数(1,000kW以上)は185箇所、総出力143,286千kW

原子力: 原子力発電所数は59基(廃止、解体中含む)、総出力51,103千kW

その他: 水力、風力、太陽等46,233千kW

製鉄



トピックス

- JFEスチール : 川崎製鉄×日本鋼管
- 新日鐵住金 : 新日本製鐵×住友金属工業
- : 日新製鋼の子会社化

市場規模

約1.7兆円

(自社試算)



粗鋼生産量
103.4百万t

出典: 各社IR資料

高炉: 高炉数は32箇所、粗鋼生産量90.4百万t

電炉: 電炉数は44箇所、
普通電炉の生産量8.8百万t
特殊鋼の生産量4.2百万t

 **BESTERRA** Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

23

プラント業界の動向 (石油・石油化学、その他)

石油・石油化学		トピックス	<p>業界再編 : JXホールディングス×東燃ゼネラル石油 : 昭和シェル石油×出光興産</p> <p>シュールガス革命 : 化学業界の国内生産一部停止</p> <p>コンビナート : 物理的、経済的的老朽化</p> <p>三菱ケミカルHD : 三菱化学×三菱樹脂×三菱レイヨン</p> <p>三井化学 : 三井東圧化学×三井石油化学工業</p>
	<p style="background-color: #003366; color: white; padding: 5px;">市場規模</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">約28.5兆円</p> <p>(自社試算)</p>		<p>製油所 : 製油所数は23箇所、精製能力は5,792(千バレル/日)</p> <p>石油化学: 14コンビナート、エチレン生産能力7,210千t</p> <p>その他 : エチレンプラントを筆頭としない工業品工場群等のプラントは未算入</p>
その他		トピックス	<p>製紙業界 : 王子HD (王子製紙×本州製紙×神崎製紙) : 日本製紙、大昭和製紙と合併</p> <p>造船業界 : ジャパンマリンユナイテッド (ユニバーサル造船×アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド)</p> <p>セメント業界 : 太平洋セメント (秩父小野田×日本セメント)</p> <p>電機 : 三菱日立パワーシステムズ (三菱重工業×日立製作所の事業統合) : シャープ、東芝等の家電事業合理化</p>

出典：経済産業省調査2012年